

キヤノン株式会社

環境問題は経営の最重要課題



キヤノン株式会社
代表取締役副社長 CFO 田中 稔三

大きな成果を挙げている
環境ビジョン

キヤノンは、2008年に策定した環境ビジョン「Action for Green」の下で、製品1台あたりのライフサイクルCO₂を年率3%削減することを目標に掲げ、様々な取り組みを進めてきた。その中でも生産拠点の省エネルギー活動や、物流におけるモーダルシフト、製品使用時における消費電力の削減、製品のリマニュファクチャリングや部品のリユース、消耗品のリサイクルなどは大きな成果を収め2015年実績で製品1台あたりのライフサイクルCO₂は2008年比で約30%、平均すると毎年約5%の削減に成功。そういった活動が評価され、Aリスト入りを果たした。

環境と経済の共生で企業
理念を実現

CDP2016日本報告会で挨拶に立った田中稔三代表取締役副社長、まず同社の企業理念である「共生」について言及。環境と経済の「共生」こそが、キヤノンの環境へのベースにあることを述べた。その上で「キヤノングループ環境憲章」を1993年に制定したことに触れた。同憲章では、環境保証活動と経済活動の2つのベクトルを一致させていく「資源生産性の最大化」をテーマに、製品のライフサイクル全体を視野に入れ、グループ全体で環境保証活動を推進していくことを明記している。

また同氏は挨拶において2008年に策定した環境ビジョン「Action for Green」の目標数値を越える成果を挙げていることを紹介した。キヤノンはこのビジョンにおいて「つくる、つかう、いかす」の製品ライフサイクル全体を見据えて、環境負荷低減への取り組みを拡大しているが、そのビジョンの通り、確かな結果を出している。

そういった経緯を経て、キヤノンは地球環境問題をどう取り組んでいくかが、既に重要な経営課題にあると述べ、今後もそのための技術革新を進めていきたいと抱負を語って挨拶を結んだ。